

平成24年度第2回理事会議事概要

日 時： 平成24年5月31日（木） 15：30～16：10

場 所： 特別会議室

出席者： 理事長 鈴木 和夫

理事（企画・総務担当） 福田 隆政

理事（研究担当） 大河内 勇

理事（育種事業・森林バイオ担当） 井上 達也

理事（森林業務担当） 宮本 敏久

理事（業務承継円滑化・適正化担当） 森下 眞行

監事 滑志田 隆

監事 西田 篤實

総括審議役 森田 一行

総括審議役 安藤 伸博

審議役 渡邊 聡

企画部長 落合 博貴

総務部長 安樂 勝彦

１．開会

２．議事

本日は、議題が１件、報告が３件となっており、次第に従って報告いただくこととしたい。

（ - １ ）平成２５年度森林農地整備センターの一般職員募集について

（安藤総括審議役）＜資料 - １を説明＞

森林農地整備センターでは、現在、今年度の一般職員中途採用の募集を行っているところであるが、平成２５年度４月１日付の一般職員募集について資料のとおり実施することとしたい。

採用人数は若干名としているが、中途採用の採用状況も見ながら新規採用の人数を決定することとしたい。

職務内容は、水源林造成事業に関する業務とし、応募資格は、国家公務員試験の旧 種、今年度からの大卒程度の一般職と同等の条件としており、専攻は原則として、森林、自然環境系の学科を専攻、履修した、いわゆる技術職としている。

また、組織が全国にあることから、全国転勤可能な者としている。

一次試験は、センター本部、各整備局及び札幌水源林事務所のある都市、二次試験はセンター本部で実施することとしている。

また、国家公務員の平成２２年度、２３年度の旧 種試験、平成２４年度の総合職（院卒、大卒程度）、一般職試験（大卒程度）合格者は一次試験を免除することとしている。

日程は、７月２日に募集開始、８月３１日に募集締切、１０月６日に一次試験、１１月１０日に二次試験、４月１日採用としている。

（理事長）

本件議題については理事会として了承された。

（ - １ ）独立行政法人評価委員会の予定について

（企画部長）＜資料 - １を説明＞

独立行政法人評価委員会については、６月２９日に第４６回林野分科会が予定されており、資料の作成、林野庁、委員への事前説明等の準備を進めてい

る。第４６回林野分科会では、業務実績概要、財務諸表等の書類の確定を行うこととなっている。

その後、７月２７日の林野分科会ワーキンググループ会合において追加説明、８月２４日に第４７回林野分科会が開催され、ここで評価結果と意見についての説明がなされることとなっている。その後、９月初旬までの間に林野分科会から農林水産省独立行政法人評価委員会に評価結果の報告が行われ、最終的に１０～１２月に政策評価・独立行政法人評価委員会の二次評価が行われるという予定になっている。

林野分科会等で説明する資料については、資料のとおりで現在準備している。

林野分科会の委員については、任期が平成２３年２月から平成２５年２月までとなっており、昨年度と変更はない。５名の委員については、分野を定めず、すべての分野を見ていただくことになり、専門委員については、川上、小島、肘井、箕浦専門委員が研究開発、片桐、加藤、田村専門委員が水源林造成事業等と分担していただくこととなっている。

（理事長）

本件報告については理事会として了承された。

（ - ２ ）政府情報システム刷新に関する検討状況について」

（森田総括審議役）＜資料 - ２を説明＞

政府の行政改革実行本部（及び高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部）の下に、政府情報システム刷新有識者会議が設置され、４月１７日に第１回会合が開催された。

目的は、政府のレガシーシステムの刷新を含めて政府情報システムの統廃合・集約化等の改善及び政府ＣＩＯ制度等について提言を行うこととされている。

第１回会議で今後の進め方が議論され、まず、各府省の情報システムの棚卸しをおこなうこととなり、５月２４日付で依頼が出されている。

内容は、各府省ＬＡＮ、その他の通信ネットワークシステム、情報処理システム、スタンドアロンのコンピュータまで含まれており、給与計算システム、物品管理システム、ホームページなどが対象となっている。

また、システムの開発、導入、保守等の契約形態、コスト、運用のための要員数なども含むものとなっている。

今後、独立行政法人についても同様の取組みを行うこととされており、指示があれば対応していくこととなり、具体的には、８月末までに各府省と同様の

「棚卸し」調査、夏頃に取りまとめられる「共通方針」に準じたコスト削減努力についての「情報システム刷新実行計画」を年内に策定することになるものと考えられる。

（宮本理事）

本所と整備センター間のネットワークについても改善を検討する必要があるのではないか。

（福田理事）

レガシーシステムの見直しの検討の文脈の中で検討することにしたい。

（理事長）

本件報告については理事会として了承された。

（ - 3 ）夏期の節電対策について

（総務部長）＜資料 - 3 を説明＞

5月18日に開催されたエネルギー・環境会議、電力需給に関する検討会合において今夏の電力需給対策が取りまとめられた。

ポイントは3点あり、1点目は電力管内ごとの節電目標が設定されたこと、2点目は電気事業法第27条に基づく電気の使用制限は実施しないとされたこと、3点目は計画停電については実施しないことを原則とし、万一に備えて関西、九州、北海道、四国において準備を行うとされている。

政府は、この対策を実効性あるものにするために、具体的な節電対策について「政府の節電対策」を示すこととしており、独法に対しても同様の取組みの要請がなされることとなっている。

個別の電力管内における節電目標、期間については資料のとおりであり、一番厳しい節電が求められているのは一昨年の使用最大電力値から15%以上の節電を求められる関西電力管内、次いで九州が10%以上、北海道、四国が7%以上、中部、北陸、中国が5%以上となっており、東北、東京電力管内については数値目標を伴わない節電となっている。

（福田理事）

関西電力大飯原発の再稼働について、昨日以来、政府にいろいろな動きがあることから、関西電力管内の目標については変更される可能性もあると考えているが、本所等については変更はないものと考えている。

（大河内理事）

本所については、昨年のような厳しい節電にまでは至らないということで理解している。

（総務部長）

一昨年、昨年とエレベーターや廊下、会議室等の照明を節電型のものに改修したことによって、試算ではあるが11%程度の改善が図られたものと見込んでいる。これに加えて、何らかの取組みを行うことで節電に貢献できるものと考えている。

（滑志田監事）

数値目標を伴わないとはどのような意味か。数値は示さないが徹底的な節電を実施するということの意味しているのではないのか。

（福田理事）

目標としては、5%以上の節電よりも緩やかな目標と理解している。東北、東京電力管内は、他の管内に比べて供給能力がひっ迫していないということからこのような目標になったものと考えている。

しかしながら、昨年度の節電実績も踏まえ、可能な限り節電に努めるという姿勢に変更はない。

（理事長）

本件報告については理事会として了承された。

次回の平成24年度第3回理事会は6月22日（金）に開催予定となった。

3．閉会